

夢にただよう都市農村交流

— 都市農村交流から「T型集落点検」へ —

熊本大学 文学部 総合人間学科

教授 徳野 貞雄



1. 農山村に吹く二つの風

17名、62.9%。この数字は、宮崎県を中心に九州を直撃した2004年の台風14号の死者・行方不明者27名中の70歳以上の被害者の数である。60歳以上だと20名、74.1%となる。この数字は、単なる偶然ではない。過疎地の高齢者の構造的な人災として認知すべきことである。ハリケーン・カトリーナによって黒人・低所得者層が被害を受けたように、日本では、過疎農山村の高齢者が、すなわち、社会政治的な放棄政策の中で最も弱者が被害を受ける。人命の危機だけでなく、世帯の極小化、農業者の高齢化と後継者不足、農産物価格の低迷、農協組織の弱体化など課題が山積みする中で、小泉政権の構造改革以降、市町村合併など継続している農山村切り捨て政策では、過疎農山村のゆくえは暗い。農山村に吹く現実の風は、冷たく厳しい。

一方、TVでは「鉄腕ダッシュ村」や「田舎に泊まろう」などの農業・農村を再評価する番組がヒットしている。また、行政なども都市農村交流だ、グリーン・ツーリズムだと都市住民の農業・農村回帰に対して熱中し、熱い風が吹いている。しかし、ブームや傾向としての農村回帰は理解できるが、これらの事業活動が、どれほど現実的に農業・農村の活性化に結びつくかは、未だ不明である。さらに、その具体的な道筋も見えていない。現状のままでは、都市住民の安価な田園レクリエーションの場に

されるおそれは充分ある。そうなれば、まさに都市住民による「消費される“農とムラ”」になるであろう。

この二つの風の著しいギャップはなぜ発生し、どう対処すべきかを探っていきたい。

2. 交流人口論の限界と活用

1960年以降の農山村の過疎問題に対して、国は農山村への工業誘致政策や第3次全国総合開発計画の田園都市構想、さらに各種の若者定住政策が打たれてきたが、ほとんど効果が出なかった。そこで、1990年代に旧国土庁は、定住人口が増えないなら交流人口を増やすことによって、農山村の活性化を図ろうという交流人口論を提起してきた。この交流人口論は、旧国土庁にとっても苦肉の策である。しかし、過疎化に対して有効な政策を持たない多くの過疎市町村の自治体は、この交流人口論にその有効性を確かめずに、藁にも縋る思いで飛びついてきている。観光事業の振興、都市農村交流事業、グリーン・ツーリズム、道の駅（「道の駅」は、農林水産省の事業ではなく、国土交通省の事業である。なお、道の駅の基本的コンセプトとネーミングは筆者が1999年に作ったものである。）などの事業展開を、各地の地方自治体が熱心に行っている。しかし、このように漠然と都市の住民に依存する、農山村の活性化策には多くの問題点と限界がある。この問題点を十分わきまえて、慎重に対応

しないと、さらなる地域の空洞化が進むことになる。

例えば、「人口1万人の町に、100万人の交流客が来れば地域の経済は活性化する」という提案や施策は、詐欺である。人口1万の町は1日1万人の人口であり、100万人の交流客は年間365日の交流客である。町の人口は、年間だと365万人おり、100万により圧倒的が多い。すなわち、都市農村交流論は基本的には、数字的な錯覚論理なのである。冷静に都市農村交流の経済的効果を考えてみれば、地元の365万人の安定的な消費者よりも、不特定多数の都会の人に依存する経済システムなのである。しかし、多くの人が、この言葉のトリックに騙されてきた。自治体も商工会も農協も、そしてまちづくりのリーダーも、いかにして都市の人々に田舎をPRするか、躍起になっている。その間に、地元の人口対策や経済問題に対する取り組みが疎かになり、さらなる人口の流失が起り、地元の商店街はシャッター街化して、中心市街地の空洞化にされている地域のいかに多いことか。交流人口論の最大の問題は、過疎化や高齢化と言った非常に厳しい地元の“現実課題”から目をそらせ、都市の人口規模に“夢”を託してしまう詐欺的要素をたぶんに含んでいることが多いことである。特に、地域活性化活動などに積極的な人や行政マンが、一番陥りやすいである。イケイケGO, GO!だけでは、地域は良くならない。

現在、確かに都市から農村に向けて熱い眼差しや、観光客や交流客が増加していることは事実である。だからといって、農山村を活性化する切り札とはなっていない。多分、ほんの数カ所を除けば、将来も切り札にならない。観光や交流に来た人が、散髪屋さんに行くだろうか、文房具屋さんで買い物をするだろうか、電気屋さんや洋服屋さんに行くだろうか。観光や交流客の経済は、旅館の宿泊や飲食業、おみやげ物やタクシーなど非常に限られた領域の経済にしか波及しない。だから、地元の人々の経済活動の1/10以下の経済活動であろう。だからといって、人口減少や高齢化が継続している農山村では、特効薬的な有効な活性化対策がない。だから、多くの自治体は地域活性化の“夢”として、都市の人口の多さに幻惑し、農村交流やグリーン・ツーリズムに飛びつ

いている。

“夢と現実”の違いを認識していないままの特定の政策に集中した政策遂行は、非常に危険なことであると思う。かつて、一村一品運動が、行政主導で全国的にフィーバーしたが、どこか活性化した自治体や地域社会があるのか。この間に、農山村の相続問題や担い手問題は、ますます深刻化してきたが、これらの問題に真正面から本格的に対応しようとした自治体は、ほとんど見あたらない。一村一品運動で“夢”を見続けたツケは怖い。行政の人々は、一村一品の賞味期限が切れたので、非常に安易にグリーン・ツーリズムを持ちだしてきている。大分県安院町は、グリーン・ツーリズム、特に農家民泊で有名であるが、交流客の7割が行政関係者を軸とした視察の人々である。それだけ、地域活性化政策に苦慮していることは判るが、現実をきちっと見た対策を立てて欲しい。

3. グリーン・ツーリズムの持つ問題点と展望

私は、グリーン・ツーリズムなどの都市農村交流事業を、全面否定するものではない。ただ、都市農村交流やグリーン・ツーリズムなど文化交流的活動に経済的効果や人的補強機能を、安易にしかも過度に求めることに反対しているのである。ヨーロッパでのルーラル・ツーリズム（グリーン・ツーリズムと言うのは、1994年に日本の農林水産省が、中山間地の農家の副業対策として位置づけた和製英語である）は、その民族や地域社会で長い間に培われた歴史文化行動様式の総体である。日本の盆正月の帰省や伊勢参りのようなものである。過度の経済的効果を、政策的に素人である農家・農村の人々の活動に求めても成果があがらない。

都市農村交流やグリーン・ツーリズムは、基本的には農家や農村の人と都市の人の文化的・人的交流に基づく地域活性化活動と位置づけるべきである。経済効果は、その結果として付いてくると考える方がよい。また、マスコミなどに取り上げられているグリーン・ツーリズムの農家民宿や農家レストランは、基本的には接客業であり、農業関係者が指導できるものではない。さらに、一

村一品運動などに比べて、農家民宿や農家レストランに取り組める人は、私の調査では、①家に病人や介護を必要とする高齢者がいないこと、②50歳代から60歳代の女性を中心、③人生に対して非常にアグレッシブであり、④料理作りが大好きで、かつ話好きで、⑤夫の協力を得られる人と言う、非常にハードルの高い人に限られていた。故に、行政は、農政的な感覚（指導をすれば、誰でもできると考える思考法）でグリーン・ツーリズムを地域活性化政策として指導しても、多くの農家の人はついて来ない。

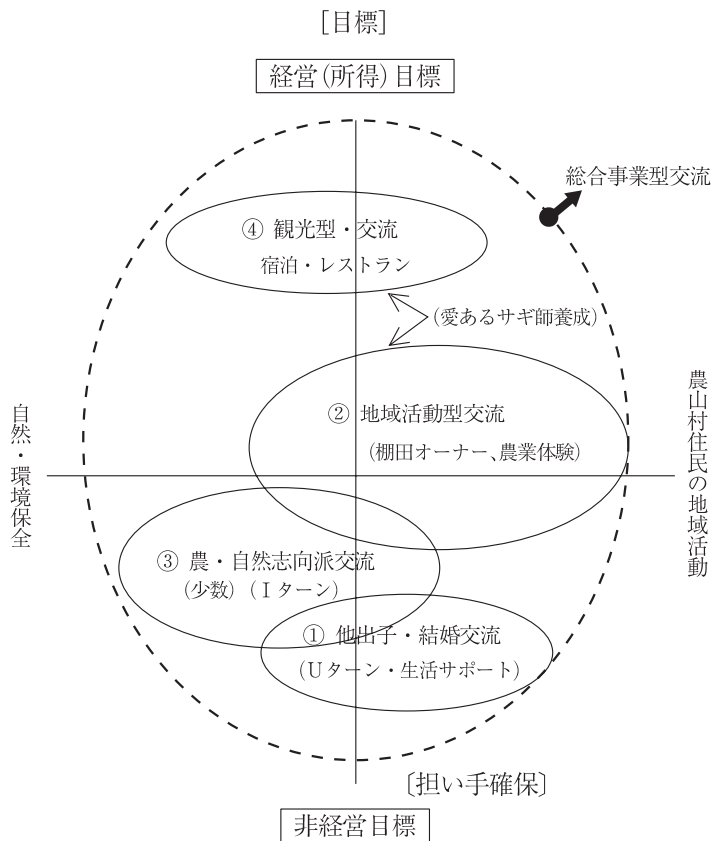
仮に、行政が、都市農村交流やグリーン・ツーリズムの活動を、経済効果を念頭に組み組むならば、素人的発想や手法ではなく、プロとしての対応が迫られ、その準備をする必要がある。湯布院は、自然や田舎をウリにしているからグリーン・ツーリズムだと思っているかもしれないが、素人の集団ではない。80年かけた接客業のプロ集団である。単に、温泉と自然で売ってきたのではない。牛一頭オーナー制や湯布院映画祭はじめ、日出生台演習場反対運動や市町村合併反対運動なども行い、町内の交通対策としてパークアンドライドの社会実験など様々な観光地としてのまちづくりに取り組んで来たから、年間400万人の来客があり、観光立地の町として成り立っている。しかし、「この400万人の客は、現在の湯布院には多すぎる。300万人に削減すべきだ」との意見も内部からでてくる。すなわち、保養地・観光地としての質が落ちるのである。九州縦貫道路開通以降、いわゆるミイちゃんハアちゃんの増加により、観光客の質が悪くなりはじめ、客単価も悪化しているからであろう。このように、プロ集団は、非常に厳しく自分たちの町を見ている。

熊本県山都町の旧清和村も、農民文楽を行政と地元が一体となって「清和文楽の里」にまで高めてきたりした経験がある。山都町には通潤橋もあるし、「そよ風パーク」も馬見原の街並もある。これらの資源を総合的に組み合わせ、プロ的な見地から経済効果がどれくらい出るのかを検討することも、今後の行政の重要な課題である。「清和文楽の里」の事業も、純経済的視点から見れば、文楽の公演だけなら町の持ち出しになるだろう。しかし、「清

和文楽の里」事業（文楽公演の他に、十人重箱の酒食、農産物加工の生産、物産館の経営、宿泊付き天文台等）によって2億1千万円の外貨獲得と、この事業によって発生した雇用や関連事業による経済効果、さらに地域の人々の文化豊かな里としての誇りなどお金では換算できない価値をたくさん生み出してきている。このことも判った上で、もう一度、プロの目から見た都市農村交流やグリーン・ツーリズムの展開を再検討して欲しい。

なお、図1は、私が整理した都市農村交流事業の分類である。縦軸に経済性と担い手確保。横軸に自然環境保全と地域住民の活動をクロスさせたものである。詳しくは、拙著「農山村振興における都市農村交流、グリーン・ツーリズムの限界と可能性…政策と実態の狭間で…」『グリーン・ツーリズムの新展開—農村再生戦略としての都市・農村交流の課題—』2008年、農山村文化協会刊、を参考にいただければ幸いである。

図1 都市・農村交流の5類型



※目標とターゲットを明確にした活動・事業を展開すべきだ。

4. 「限界集落」克服の道—T型集落点検の奨め

現代の農山村の将来は、①人口も減少するし、世帯も減る。しばらくは高齢化も進む。非常に厳しい状況にあると言わねばならない。なかには「限界集落」といわれる地域も発生している。②だからといって、交流人口論のように都市の人々に依存しても、解決にはならない。③および、他出子の動向と結婚問題の解決が最大のキーワードになる。以上のことを十二分に踏まえて、地道に内発的展開を考えるべきである。集落の維持・存続問題は、究極的には「人」の問題であり、赤の他人の動向ではなく、身内の人間の動向である。すなわち、赤の他人との交流よりも、家や集落の担い手となりえる可能性の高い他出者との交流を、諦めずに努力していくことである。

ここで、農山村集落の将来像を画こうとした場合、絶対しなければならぬことがある。集落単位での各世帯の構成と他出者の動向である。すなわち、【T型集落点検】である。まず第一に、各集落ごとに（調査の時は葬式組み単位で）それぞれの家に誰が何人住んでいるのかを調べる。続柄、年齢、職業の三属性だけでよい。これを、住民自ら調査し、集落のマップに書き込むのが一番良いが、ダメなときは、役場の住民課が住民台帳を基に作成しても良い。第二に、他出している息子や娘および孫の他出先の場所と年齢、家族構成、職業を住民自らが調べる。出来れば、帰郷の意志があるかないかと実家との行き来の頻度と内容を調べる。第三に、それぞれの家が10年後がどうなっているか予測してみる。これが、【T型集落点検】である。

今、人口・世帯減少にされている集落にとって、一番重要なことは、どのような人が各世帯や各集落を現在形成しているのか、そして10年後はどうなっているのかの具体的なデータである。市・町・村など自治体全体の総人口や高齢化率と言った抽象的なものでなく、各家の具体的人的構成が一番必要なのである。この具体的なデータから、集落住民の暮らしのあり方や将来像を画き、政策を立案して行くしかないと思う。国や県と言った上からの計画や政策に期待しているときではない。自分た

ちの一番身近なところから立て直して行くしかない。その為のT型集落点検である。

T型集落点検をすると、農山村の人々は驚愕するだろう。多分、多くの集落で、一人世帯の家が30%、二人世帯が25%、三人世帯が20%、と集落の全世帯の2/3が三人以下の世帯になっていることに驚くだろう。本当に、今後どうするつもりだろうか。グリーン・ツーリズムで農村の活性化などと言った“夢”みたいな対策で対応できるのだろうか。

厳しいかもしれないが、確実に世帯は減少する。人口も減少する。それでも、生きていかなければならない。その為の答えは、苦しくても地道に足下を見据えて、集落の人々で話し合っていくことだ。それを、行政がサポートする。例えば、①世帯は減るが、人口はもうそれほど減らない。だから、今後も持続するだろう世帯を確定して、その家族を軸に集落のあり方を再構築していく方法を考えていく。②また、独居、七五歳のおばあさんだけの家も、必ずしも消滅するとは言えない。東京にいる長男は、帰郷する意志がなくても、近接の都市に住んでいる次女夫婦が定年後に帰ってくる意志がある場合、そのことを早く、集落の人々が知って、その為の協力体制を作ることだ。③さらに、もし次女夫婦が帰って来られない場合でも、次女が、1~2週間に一度、実家に帰ってきて、老親の世話をする生活サポート型のコミュニティー体制を確立することもできる。介護保険にだけ頼っていたら、年寄りもきついし、行政の負担も大変である。そして、世帯・人口が減少しても、住民が生き生き暮らしていける自立の体制を再びつくることである。

T型集落点検は、過疎農山村に現在居住している人たちだけで、集落の将来を決めようとしているのではない。集落から他出している息子や娘も準住民として対象として、彼らが持っている家族の力を集落の場で、再活性化しようと言うものである。不特定多数の赤の他人である都市住民に依存する従来の都市農村交流とは、決定的に異なる。都市農村交流は、本来ターゲットを決めて行っていく必要があった。その優先順位は、まず、第一は、他出している家族・近親者との交流。第二は、都市に住

む集落の出身者との交流。第三が、お金を持ってきてくれる都会の赤の他人である。農山村の人々の暮らしにとって最も大切なものは、お金ではなく家族である。その為、直接的に各家の家族員・親族の状況をしっかり把握することから、ムラづくり、マチづくりを始めることが必要である。

我々は、ここ近年生きていくための生活資源を、ほとんど経済的・物質的資源に依存しすぎてきた。我々は、経済的・物質的資源だけでなく、本来、人間関係資源にも大きく頼ってきていた。農山村は、お金に目を奪われている内に、最も重要な人間という資源をひたすら都市に放出し続けてきた。都市が、暮らしやすい場所とは、必ずしも言えなくなった現在。農山村でも、もう一度、家族・近隣が持っていた人間関係資源を、再集積していくプロジェクトを始めるべきである。その最初がT型集落点検である。それほど、お金はかからない。

なお、「T型集落点検」の詳細は、拙著「コンピューターに頼らない“T型集落点検”のすすめ」現代農業11月増刊号『集落支援ハンドブック』2008年、農山村文化協会刊を参照していただければ幸いである。

Profile 徳野 貞雄 (とくの さだお)

1949年 大阪府貝塚市生まれ。
1987年 九州大学大学院文学研究科博士課程修了
1987年 山口大学人文学部助手
1989年 広島県立大学経営学部助教授
1997年 熊本大学文学部地域科学科 社会学助教授
シェフィールド大学(イギリス) 客員研究員。
1999年 熊本大学文学部総合人間学科地域社会学教授。
全国合鴨水稲会世話人、『道の駅』命名者、九州農業・農村デザイン塾々長、国土交通省地域振興アドバイザー
